Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		△　361,271
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	113,449	
政府出資の機会費用	123,689	237,139
Ⅷ　（控除）国庫納付額		―
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト		15,480,009

注　記　（重　要　な　会　計　方　針　等）

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成26年３月18日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会平成26年11月27日最終改訂）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	６～51年
構　築　物	８～50年
工具器具備品	１～24年
船　　舶	13～14年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいている。

３．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４．返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び看護職員の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

５．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

６．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準　原価法

評価方法　最終仕入原価法

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

0.395％（平成27年３月31日における10年もの国債の利回り（10年国債（新発債）の利回り））で計算している。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	62,064千円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	481,540千円

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ．注記事項

１．財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、損失の処理に関する書類（案）については、円単位で表示している。

２．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		10,181,383千円
⑵　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		890,070千円
⑶　保証債務の金額		2,039,205千円
⑷　担保に供している資産	土地	11,074,512千円
	建物	14,433,411千円
上記に対応する債務残高		29,431,671千円